



★☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

\*\*\*\*\*  
【hot issue】 第11回プラハ年次会合で、East Asian Development Network (EADN)と  
パラレルセッション(分科会)を共同開催  
日本国際開発賞プロジェクト部門の審査、同賞の表彰を実施  
\*\*\*\*\*

本会合1日目に、EADNと共同でパラレルセッションを開催。『Economic Integration in Asia, Trade, Infrastructure and Finance』をテーマに、GDN-Japanアドバイザー／文教大学国際学部教授の林薫氏をチェアとして、東アジアにおける広域貿易協力、広域インフラ整備、金融協力の必要性などについての発表を行いました。同時開催された4つのパラレルセッションのうち、最多の参加者を集め、アジアにおける経済統合への関心の高さが伺えました。

また、加藤宏JICA研究所副所長をチェアに日本国際開発賞プロジェクト部門の最終審査を行いました。同賞はリサーチ部門を含めた2部門から成り、日本政府よりの資金に基づくものですが、表彰式に先立ちGDN本部プレジデントのGerardo della Paolera氏よりは日本政府への謝意が表明されました。加藤副所長は両部門の1、2位の受賞者への表彰を行いました。

[http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference\\_details&conference\\_id=11](http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference_details&conference_id=11) (年次会合詳細/英語)

<http://gdnetcomms.wordpress.com/> (日本国際開発賞受賞者発表ほかレポート/英語)

\*\*\*\*\*  
【news etc.】  
\*\*\*\*\*

▼EADNと合同でパラレルセッション<Economic Integration in Asia, Trade, Infrastructure and Finance>を開催

[http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference\\_session\\_details&conference\\_id=11&conference\\_session\\_id=308](http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference_session_details&conference_id=11&conference_session_id=308) (英語)

“経済危機下のグローバリゼーションと地域統合”に焦点をあてた5つのPlenary Session。各タイトルは次の通り

Globalization under Threat  
Lessons for Regional Integration from the EU—is the EU *sui generis*?  
One Way or Many? Varieties of Capitalism  
Roundtable on Regional Responses to the Crisis  
Roundtable on Reforming Global Financial Governance

[http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference\\_plenary\\_listing&conference\\_id=11](http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference_plenary_listing&conference_id=11) (英語)

▼発表された42種類のConference Paper一覧

[http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference\\_papers\\_listing&conference\\_id=11](http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference_papers_listing&conference_id=11) (英語)

\*\*\*\*\*

【special Issue】 アンソニー・ギデنز氏によるスペシャルセッション・レポート

\*\*\*\*\*

GDN-Japanアドバイザー／文教大学国際学部教授

林 薫

GDN会合全体の目玉となる初日夕食会での講演は、「第三の道」の著者でブレア政権のブレインでもあったロンドン・スクールオブエコノミクス(LSE)のアンソニー・ギデنز(Anthony Giddens)教授によって“気候変動の政治学(Politics of Climate Change)”をテーマとしたものでした。

気候変動の深刻さは、もしそれが起こってしまった場合にはその結果が何百年も継続し

てしまう一種の不可逆な事象であることです。現在はそれがいつ生じるかまさに瀬戸際  
の状況にあります。気候変動をめぐるのは、(1)米国の共和党保守派などによって代表  
される「懐疑論」(skeptics)、(2)気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に代表される  
気候変動を深刻視し早急な対策が必要と唱えるグループ、(3)IPCCの認識を生ぬるく、  
気候変動の脅威は目前に迫っていると説く「ラジカル」なグループなどの立場の違いがあ  
り、収斂していません。「ラジカル」派によれば、今後、シベリアの永久凍土が溶け、大量  
のメタンが大気中に放出された場合の温暖化効果は計り知れないと指摘しています。

先月開催された、第15回気候変動に関する国際連合枠組条約締約国会議(COP15)コ  
ペンハーゲン会合は失敗だったといっているでしょう。1月31日までに2020年までの削減  
目標が発表されることになっており、これを注視したと思いますが、先進国と途上国の溝  
は大きく、COPのような多国間交渉に加えて、主要排出国の間の個別交渉も必要です。  
まずは、米国、中国などの6大排出国の交渉によってまず目標について合意すべきで  
す。

目標が設定された場合、その次に重要なのは、それをどのように達成するかという方法  
論です。目標年限である2020年までに、確実に温暖化ガスを削減するための有効な計  
画・政策を示す必要があります。この分野は多くの主体の間の政治的交渉を必要とし、  
劇的な経済的、社会的変化をもたらす困難な課題となっています。経済成長は一定のレ  
ベルに達すれば、それ以上は個人的。社会的福祉の指標にならないことは明らかで、経  
済成長という自体も見直していかなければならないでしょう。

これらに向けた政策には規制と市場を組み合わせなければなりません。金融分  
野でも明らかなように、有効な規制がない状態は多くの問題を引き起こします。一方で規  
制は万能ではなく、市場メカニズムも十分に活用する必要があります。市場的方法の中  
では、気候変動に対応するリスク軽減措置としての、市場のリスク判断、すなわち民間保  
険制度の活用を考えていくべきです。また、ハリケーンなどの被害に対応する災害基金  
(Catastrophe Bond)や適応(adaptation)に向けた投資とリスク・アセスメントを組み合わ  
せていくことができます。

政治家がリーダーシップを発揮することも重要です。米国では懐疑論が急速に増え、ア  
ル・ゴアの時代に50%以上あった温暖化対策を支持する意見は現在6%にまで減少してい

ます。気候変動問題に関する世論の両極化は深刻です。米国では気候変動問題は医療保険などともパッケージとして、共和党など保守派のオバマ政権への批判材料になっています。これはオバマ政権がはっきりとした政策目標を打ち出していないことにもよるのでしょう。

気候変動を議論するときに、現在ではその費用が主に議論されていますが、便益も示していくことが必要です。たとえば、化石燃料の使用を減少させることは、長期的にはエネルギー供給の持続性を高めることができます。政治家はこのようなメリットを示すことによって気候変動対策への支持を増やすことができます。明るい未来志向でなければ人々はずいてきません。キング牧師の「私には夢がある(I have a dream)」には訴える力を持っていたが、もし「私には破滅がある(I have a catastrophe)」と言ったとしたら誰も見向きはしなかったでしょう。

気候変動対策には、最新の技術(ハイテク)と伝統的な技術を組み合わせることが有効です。たとえば、インドの村落では昔から地域の資源を保全しながら活用する知恵で何千年も持続可能な生活をしてきました。このような知恵を破壊するような開発を行ってははいけません。政策を立案する場合、ユートピア思想ではうまくいきません。現実の政治を認識して、現実的なアクションを積み重ねていく必要があります。

ギデンス教授の講演は、“リアル・ポリティクス”によって気候変動対策を進めていくべきとするもので、市場の規制が必要であること、政治的リーダーシップが必要であることに重点が置かれていました。市場と規制の二分論ではないことは「第三の道」の流れです。また、経済成長に代わる目標が必要であることについても示唆がなされていたが、この部分については、具体的な方法論の言及はありませんでした。今回の講演のベースになった著書『Politics of Climate Change』が近日中に出版されるとのことですので、これに期待したいと思います。

\*\*\*\*\*

【コラム】 ～ 私とGDN ～

\*\*\*\*\*

独立行政法人水資源機構

小石原川ダム建設所(筑後川水系)調査設計課長

佐々原秀史

約1年前にクウェートで開催されたGDN年次会合の日本セッションに参加する話をいただいたとき、その切り口が「資源を持たざる国・・・収奪型の資源開発に頼らざる」であると聞かされました。そのとき、セッションでいくらかでも福岡県にある筑後川周辺地域のことを紹介できれば、と思いました。

筑後川の下流とその近隣の低平地というのは、元々水が不足していた地域であり、藩政時代からの灌漑水利システム構築や下流の有明海付近でのアオ取水(潮汐を利用した淡水の確保)、藩同士の水争いといった水にまつわる苦労話が多くある地域でした。加えて戦後、流域内の新規灌漑や都市用水の増大、さらには流域外の福岡都市圏での水需要増大に応じて流域外にも水を送り始めたため、平野部の河川では河川の断流、瀬切れといった流況の不安定が残されたままの状態です。また上流域の山村についても主要産業である一次産業が海外との競争にさらされるなどした結果衰退し、過疎化や高齢化が深刻な速さで進んでいます。

長い前置きですが、水のように空間的、時間的なバラツキがあり、その利用についても複雑な経緯を持つものを資源として利用するには、長期間かつ多大な利害関係者との調整が必要になります。また社会状況の変化に伴ってダムなどの建設事業では、例えば都市などの受益地のための水を作り出すことだけを考えるのではなく、地域開発や地域間連携による利益と情報の共有促進を内部目的として見なければなりません。筑後川も例外ではなく、流域外である福岡都市圏との度重なる交渉の中で、都市圏と水源地域の結びつきが生まれ、多くの関係者の尽力により、充実が図られてきました。ダム事業に携わる者としては、こうした活動の流れや概要を海外に向け紹介できる機会を得たのはありがたかったと思っています。

